

Eat Well, Live Well.



【企業情報】

本社所在地 東京都中央区
 事業内容 食品、アミノ酸、医薬品等
 製造及び販売
 従業員数 連結32,509名
 (2020年3月31日現在)

図1：経営戦略としての「働き方改革」

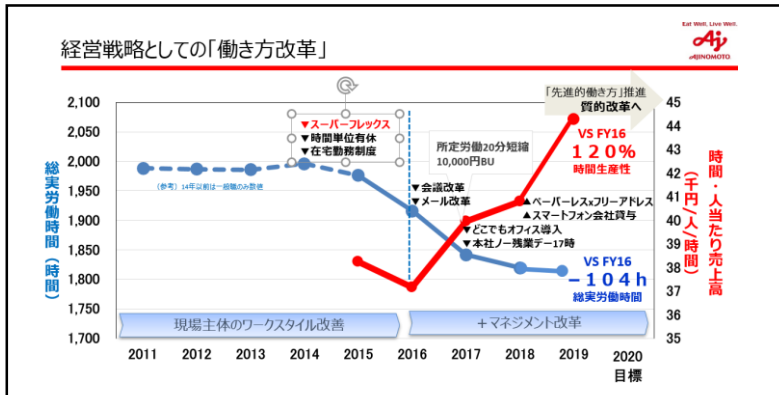
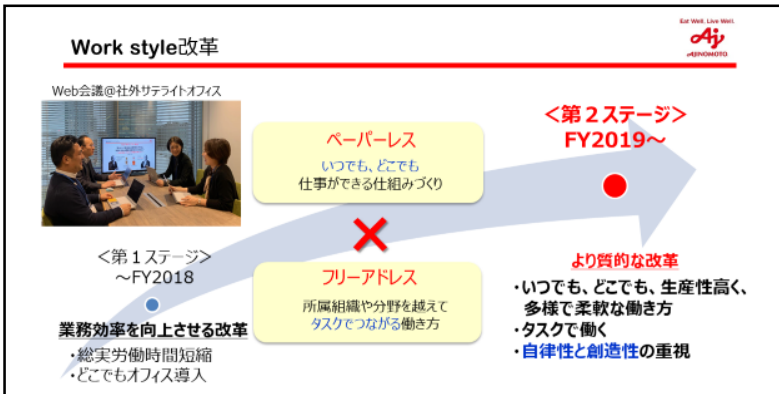


図2：どこでもオフィスと今後の働き方改革



【これまでの取組み】

同社は非常に早い段階から働き方改革に積極的に取り組んでいる。2008年には社内にWLB（ワークライフバランス）プロジェクトを開始し、以降、現場主体のワークスタイル改善として再雇用制度、育短制度拡充、子ども看護休暇など制度面の整備を進め、制度活用の意識醸成のため説明会や相互理解ワークショップ、職場懇談会等を開催してきた。2014年からは『Work@A（anytime, anywhere ; いつでも、どこでも働ける）』プロジェクトを立ち上げ、柔軟な働き方の実現により、時間の効率化と意欲を向上させ、仕事の質と量を高めることを目的としてコアタイムを設定しないフレックスタイム（スーパーフレックス）や在宅勤務などの制度を新たに導入した。

【2017年以降の働き方改革と具体的な取組み】

2017年以降、同社は働き方改革・ダイバーシティ推進を経営戦略の一つとして位置付けている。所定労働時間 20 分の短縮、始終業時刻の大幅な前倒し、「どこでもオフィス」推進など、これまで以上にワークスタイル改革を実施すると同時に、全社横断的なタスクフォースの立ち上げ、労組と協働した現場課題等ボトムアップ型の取組みや「時間生産性向上」の目標化、会議改革、メール改革といった経営主導のマネジメント改革（トップダウン型）を実施している。会議改革については、事前にアジェンダ共有し、当日の資料内容の説明省略、アウトプットの明確化することをルールづけており、ペーパーレス化やWeb会議の活用を進め、会議の質と効率の向上を図っている。

【どこでもオフィスについて】

「どこでもオフィス」については、従来の在宅勤務のルールを大幅に緩和したものであり「週1回の出社以外は利用制限なし」（2020年7月より日数制限撤廃）「申請は前日まで/事後報告不要」「業務内容・場所は問わない」「育児・介護との併用可」といった特徴がある。高いセキュリティを有した軽量PCの全社導入、社宅のサテライトオフィス化、社外サテライトオフィス契約などインフラ面の整備と、管理職への啓発、テレワークデイズ実施、台風・大雪等の悪天候時に取得促進メールを発信するなど地道な風土醸成の甲斐あって、同社ではすでにほとんどの社員が、この「どこでもオフィス」を活用して仕事をしている。フリーアドレス、ペーパーレス化といった取組みと相まって、「いつでも、どこでも働ける」「タスクで働く」「自律性と創造性の重視」といった質的な改革が一層進められていく予定である。

【今後の展望】

さらなる社員一人ひとりの生産性向上と働きがい向上を目指し、OE（オペレーショナル・エクセレンス）推進を通じた働き方の高度化と付加価値創造の両立や多様で柔軟な働き方を実現する職場環境づくりを進めていく。業務の標準化とともに、AI・RPA等を活用した業務のデジタル化推進により生産性を向上していく。また人財への投資も引き続き積極的に実施していく。これらの取組みが自社に留まらず社会全体へインパクトを与えダイバーシティが推進していくことを期待している。